

教育研究業績書

2017年05月29日

所属：心理・社会福祉学科

資格：教授

氏名：倉石 哲也

研究分野	研究内容のキーワード
家族を中心としたソーシャルワーク	多問題家族、トラウマ、エコロジカル・ソーシャルワーク
学位	最終学歴
博士（学術）、社会学修士	神戸大学大学院 人間発達環境学研究所 教育・学習専攻 博士課程 修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 臨床心理士 No. 1467	1987年10月	
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 地域と家族の未来像	共	2014年6月30日	日本家族心理学会編 金子書房	第1部「未来日本の地域・家族」と第2部「家族療法の技法・家族臨床心理学的研究法の展開」そして第3部「日本家族心理学会代30回記念大会」の3部構成。筆者は第1部で「これからの子育て支援～愛着を柱とした養育期の親支援を考える」と担当
2. 社会福祉施設における相談援助活動2014	共	2014年4月	全国社会福祉協議会 中央福祉学院	社会福祉施設における直接的援助技術について理論モデルの紹介、実践的方法を事例を詳細に交えて紹介している実践者向けテキスト
3. 学齢期の子育て支援	単	2013年6月9日	どりむ社	学齢期の子どもとの関係で行き詰まりを感じる親を対象とした講座のプログラム開発・実践・効果についてのまとめられたもの。自治体との共同研究の成果となっている。
4. 相談援助	共	2011年10月5日	建帛社	保育士養成課程の改定に伴い新しく設定された科目「相談援助」の教科書。第3章「相談援助の概要 相談援助とソーシャルワーク」を担当。
5. 社会福祉	共	2008年04月	ミネルヴァ書房	石田慎二・倉石哲也・小崎恭弘 保育士養成テキストの新版。社会福祉の基礎知識をわかりやすく紹介。国家資格化に対応して、保育におけるソーシャルワークの視点も取り入れて解説している。
6. 社会福祉援助技術	共	2008年04月	ミネルヴァ書房	大竹智・倉石哲也 保育士養成テキスト新版。従来の社会福祉援助技術に加え、国家資格化に対応した保育士の役割をソーシャルワークの立場から紹介している。事例を交え保育におけるソーシャルワークを具体的に理解できる。
7. スクールカウンセリングマニュアル 特別支援教育時代に	共	2007年12月	日本小児科医事出版社	秋山千枝子・堀口寿広 編著 小児科医が学校で起きる諸問題との連携を視野に置いて作成されている。各論の「災害事件が起きた」「保護者の離婚・DVへの対応」を担当。
8. カウンセリングー社会福祉のこころを支えるー	共	2007年07月	兵庫県社会福祉協議会	岡本・河合・繁田・杉本・西川・村井・脇野 社会福祉施設における援助者と利用者との間でどのようにカウンセリング技術を応用するか、事例を交えた解説（テキスト）書。編者を担当。（pp. 1～48

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
9. ソーシャルワークの実践モデル	共	2005年04月	川島書店	久保紘章・副田あけみ 家族療法とソーシャルワーク。家族を中心に据えた ソーシャルワーク実践について、家族療法の知見から システム理論、介入技法等を紹介。
10. 社会福祉施設における相談・援助 活動2005	共	2005年03月	全国社会福祉協議会中 央福祉学院	黒木保博 社会福祉専門職への学習双書。相談・援助活動とい った実践技法を中心に紹介。事例研究では現職者と ワーキングチームを作成し検討会を重ねた上で内容 を提示するなど、実践者の立場からの解説が多く加 えられている。
11. 犯罪被害者支援とは何か	共	2004年07月	ミネルヴァ書房	酒井肇、酒井智恵、池埜聡 付属池田小学校事件遺族と支援者による共同発信。 被害者は何を求め、支援者はどう受け止めるのか、 被害者の立場からの声を支援者が理論的実証的に解 説を加えた内容となっている。被害者支援の共同発 信としては世界的に例を見ない。
12. 家族ソーシャルワーク	単	2004年05月	ミネルヴァ書房	ワークブック「社会福祉援助技術演習」全5巻中第 3巻。社会福祉援助活動において、家族を見る視点 、家族力動を理解する視点、家族との関係を形成す る技術、事例研究の方法などを解説。
13. 社会福祉施設における相談・援助 活動	共	2004年03月	全国社会福祉協議会 中央福祉学院 改訂 第4版	(黒木) □4版は全面改訂、社会福祉施設の相談・ 援助場面の事例をふんだんに紹介。倉石は第1章1 部、第2章1部、第5章の事例執筆を行う。事例研 究から、相談場面の原理・原則を考察する第1章、 第4章を担当。担当 (pp. 1～18, pp. 33～49, pp. 61 ～71, pp. 89～194, pp. 203～210)
14. ソーシャルワーク	共	2002年07月	中央法規出版	(黒木・山辺編著・他30名) □ソーシャルワーク用 語解説集。特に近代、現代ソーシャルワークに必須 の基礎用語についての解説書。(pp. 42～43, pp. 106 ～107)
15. 家族福祉論	共	2002年04月	勁草書房	桂・相沢・鶴野・福永・山本・栗山・佐賀・村田・ 渡辺・岡田・熊井・衣笠・松平 第12章家族全体を支援する援助事例Ⅱ. を担当。家 出、非行をくり返す単親(母子)家庭への家族療法 的介入について単一事例で実践研究を行う。担当 (p p. 119～131)
16. 子どもを支える相談ネットワーク	共	2001年07月	ミネルヴァ書房	山縣・山野・野田・原田・倉石・重谷 0-157災害における、危機介入、PTSD予防、こころの ケア・ネットワークの意義について活動紹介と実践 課題の整理「0-157災害からの学び-危機介入にお けるネットワークの意義」担当 (pp. 222～231)
17. ソーシャルワーク実践と支援過程 の展開	共	1999年12月	中央法規	安藤・太田・岡崎・倉石・黒田・桑原・阪口・里見 ・中村・野澤・松田・丸山・安原 社会福祉士の資格教育で重要な社会福祉援助技術に ついて、教育、研究、実践されてきた方法の包括、 統合的な展開を考察しようとしたものである。倉石 は「ケースワーク援助の方法を技術」を担当。担当 (pp. 86～106)
18. 社会福祉援助技術論	共	1999年04月	中央福祉学院(全国社 会福祉協議会)	(黒木・倉石) □社会福祉施設長資格認定テキスト 。ソーシャルワークの中でも直接援助技術を中心に 原理・原則、方法・技術について、事例研究を交じ え具体的に概説している。担当 (pp. 8～18, pp. 37 ～69, pp. 109～143, pp. 161～207)
19. 社会福祉士養成講座⑨ 社会福祉 援助技術各論 I	共	1999年04月	中央法規	芝野・黒木・前田・松原・岡村・久保・橋本・佐藤 社会福祉士養成講座テキスト。直接的援助技術の原 理原則、方法、技術について包括的に紹介。倉石は 「個別援助技術の意義・沿革・定義、及び「個別援 助技術の構造と機能」を担当。担当 (pp. 34～74)
20. 保健・福祉におけるケース・カン ファレンスの実践	共	1998年09月	中央法規	西尾・相澤・倉石・農野・得津・津崎・坂部・中村 ・野村・河崎・佃 複雑化、深刻化する福祉問題に対して、どのように 効果的なサービスが展開されるべきか。そのために 事例研究は欠かせない手段である。事例研究の効率 の良いすすめ方について紹介している。担当 (pp. 7 ～19, pp. 98～104)
21. 臨床ソーシャルワーク論	共	1997年01月	中央法規	小関・西尾・倉石・佐々田・白石・田中・五木・茅 野・中田・得津・村上・米田 ソーシャルワークの中でも利用者の個別的福祉ニー ズに対していかに援助技術を展開していくべきか、 特に高齢者、障害者、児童に関する臨床アプローチ を紹介。また臨床教育の必要性から事例研究を多く 取り上げている。担当 (pp. 120～131, pp. 218～227)
22. 地域福祉総合化の途	共	1995年11月	ミネルヴァ書房	右田・定藤・牧里・吉原・西田・菰淵・許斐・安藤 ・野澤・泉・太田・倉石・横山

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
23. 社会福祉援助技術	共	1995年02月	川島書店	地域福祉が高齢者・障害者を対象に行われてきたところから、児童・家庭へのアプローチを含め、その統合化を図ることが不可欠であるという認識から緒論を展開している。倉石は「家族援助の実践的展開」について担当。担当 (pp. 229~246) 岡本・宮崎・栗田・水野・成清・山辺・渡辺・上田・塩野・岩間・横山・中谷・川延・倉石 社会福祉実践に役立つ諸理論の紹介。方法、分野、技術について理論、理念を活用しながら抱括的にまとめられている。倉石は「スーパービジョンの方法」を担当。担当 (pp. 167~170)
2 学位論文				
1. 学齢期子育て支援講座の開発と効果に関する研究	単	2010年12月	神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士後期課程	学齢期への子育て支援の意義、支援モデルの検討を行った上で、新たなプログラムを開発し、自治体との協働で実施、効果の検証を行った。結果として「二層化」された支援講座の効果が明らかとなった。
3 学術論文				
1. 多様なニーズを抱える学生への支援—試行的考察 I—	単	2014年3月	学生相談センター紀要第23号	障害学生を高等教育で受け入れる際の「合理的配慮」に基づく連携の在り方について私見を含め試行的に考察を行った。
2. 無縁化社会の子育て支援～孤立しがちな子育て家庭に焦点を当てて～	単	2013年3月	公益財団法人大阪府市町村振興会おおさか市町村職員研修研究センター	公立保育所を中心に子育てで困難を抱えリスクの高い家庭への支援のあり方について論じている。
3. 保育所の行う子育て支援センターに望むこと	単	2013年3月	子と親と地域をつなぐ子育て支援 地域における子育て支援に関する調査研究報告書 日本保育協会	保育所併設型の子育て支援センターの独自性と専門性について言及している。
4. 保育士の支援に関する実践的取り組み—保育士のための元気アップ講習会の内容と評価	共	2013年3月	臨床教育学研究 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科	保育士に求められる専門性の高度化と対応困難ケースの増加に伴い、保育士支援が求められるようになった。本研究科で実施した支援講座の内容と評価について検証を行っている。
5. インクルーシブな学生相談のあり方を巡って	単	2013年1月	学生相談センター紀要第22号 武庫川女子大学学生相談センター	学生支援のあり方として教職員との連携・協働が不可欠となっている。学生の抱える課題や遭遇する問題から連携や協働のあり方を探ろうとする包含的(包括的)な支援について試行的に考察。
6. 学齢期子育て支援講座の即時的効果と持続的効果に関する研究	単	2011年3月	臨床教育学研究第16号	講座参加者の受講終了直後の即時的効果と終了後半年から1年間後のインタビュー調査により、講座の持続的効果について分析を試みている。
7. 子育て支援の理念	単	2011年3月	みんなでつながる子育て支援 地域のける子育て支援に関する調査研究報告書 日本保育協会	地域子育て支援事業の問い直しから始まり、現代社会におけるこそ当て支援の必要性、そのための理念形成について言及している。
8. 災害時の学生ボランティアの支援に関する考察	単	2011年1月	学生相談センター紀要第21号	今日のわが国では災害でボランティア活動に参加する学生が多くなっている。彼らが活動で受ける二次的ストレスの理解を支援者が被災者になる危険性という視点から考察を試みている。
9. 学齢期子育て支援講座地域(短縮)版「PECK-MINI」の効果に関する研究—講座の効果測定尺度の開発と実施を通して	単	2010年9月	神戸大学大学院人間発達環境学研究紀要	学齢期子育て支援講座は1クール7セッションである。その短縮2セッション版を開発し、併せて効果測定を行うための尺度開発を行った。地域児童館で短縮版を実施した結果、一定の効果が検証された。
10. 学齢期子育て支援プログラムの開発と展開に関する研究	単	2010年2月	子ども家庭福祉学 第9号 日本子ども家庭福祉学会	学齢期子育て支援の意義と支援理論について言及し、プログラムの開発と実践に関して報告を行った。
11. 「苦情」についての一考察	単	2010年11月	学生相談センター紀要第20号	苦情は高等教育機関でも日常的な問題である。苦情が起きる背景を吟味しながら、訴えの理解と対応について言及している。
12. 配慮が必要な家庭への保育士の関わり	単	2009年6月29日	日本保育年鑑2009 全国保育協議会	保育所を利用する家庭の内、子どもの発達特性、生活困難等課題を抱える親子の理解と支援の方法について検証を行っている。
13. 保育士に期待されること	単	2008年12月	月刊福祉特集 どうなる保育所の未来	保育指針の改定に伴い、保育士の役割が拡大し高度となったことを受け、社会からの期待と家庭の変容に対応する保育士像について論述している。
14. 女子大学入学生のキャリア志向と学生相談センター	単	2006年02月	学生相談センター紀要	女子大学を志望し入学する学生のキャリア志向について調査データを紹介し、自己実現を探索する学生への支援あり方について考察。
15. 親支援を目的とした教育的グループワーク・プログラムの開発と試行	共	2003年10月	子ども家庭福祉学 第3号	稲荷 学童期における子育て支援のあり方研究。特に就学後不適応行動を示す児童を持つ保護者へのグループ・アプローチに関する研究。プログラム開発を紹介

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
16. 児童虐待防止と主任児童委員	単	2002年07月	社会福祉研究 鉄道弘済会 84号	し、グループの展開やその効果について言及。担当 (pp. 37~46)
17. 児童虐待とソーシャルワーク	単	2002年07月	子どもの虐待とネグレクト 日本子どもの虐待防止研究会 4巻1号	地域における児童委員の虐待防止活動をまとめる。児童委員の役割についても解説し整理を加えている。全 (pp. 7)
18. グループワークを活用した非行少年の保護者への指導・援助ー学童期の初期非行を考える親の会の実践活動ー	共	2002年07月	家庭裁判所月報 最高裁判所事務総局 54巻7号	児童虐待に対応する児童相談所におけるソーシャルワークの現状と課題を紹介。学術集会シンポジウムのまとめにかえて執筆。全 (pp. 4)
19. 福祉援助職のバーンアウトとスーパービジョンの関係に関する考察	単	2002年03月	臨床教育学研究 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科 8号	稲荷 学童期に見られる初期非行への対応について、保護者に焦点をあてた援助活動の実践分析。グループに参加することを通して保護者が子どもとの関係を見つめ直すことを促進している。(pp. 81~132)
20. 福祉援助職のバーンアウト症候群とその予防としてのスーパービジョンの可能性について	単	2001年03月	武庫川女子大学大学院臨床教育学研究 7号	ソーシャルワーカー(福祉援助職)のストレスについて言及した後、ストレス緩和のためにスーパービジョンがどの程度有効であるか質問紙による調査を実施。仮説としてストレス要因は、利用者との関係に加え職員同志によるものであること。スーパービジョンでは上司からの役割期待や評価の有無が関係があることが明らかになりつつある。今後数量調査を実施する予定。全 (pp. 12)
21. 児童家庭福祉転換期における家庭援助の展望 ~児童家族ソーシャルワークの援助技法の課題検討~	単	1998年04月	社会問題研究 47巻2号	社会福祉施設職員のストレスとバーンアウトについて、職業価値観、職場環境、個人特性について分析。その上でストレス・コーピングの1つとしてスーパービジョンの意義について解説。全 (pp. 20)
22. 現任職員スーパービジョンの意義・現状及び課題についての考察 (第2報告)	単	1996年02月	社会問題研究 45巻2号	育児不安、虐待、青少年健全育成に係る児童家庭福祉サービスは多岐に渡る。本論ではまずサービス対象を階層別にし、軽度の問題から重度に渡る対象への共通したサービスのあり方を概説した。その上で具体的な家族援助技法を紹介し、援助者へのトレーニング方法を明示した。全 (pp. 10)
23. 阪神大震災・避難所でのレクリエーションサービスの考察	単	1995年04月	社会問題研究 45巻1号	第一報告に引き続き、社会福祉施設におけるスーパービジョン実施士の課題を分析し、実践方法を紹介しその効果を解説した。全 (pp. 10)
24. 現任職員スーパービジョンの意義・現状及び課題についての考察 (第一報告)	単	1994年10月	社会問題研究 44巻2号	阪神・淡路大震災発生時から3ヵ月のレクリエーションサービスの実践報告。子どもの反応、心のケアのあり方、PTSO解説、ボランティアへのトレーニングのあり方などを概説した。全 (pp. 8)
25. 対人援助関係成立におけるシステム論的考察 ~家族の面接過程への焦点化を通して	単	1994年05月	社会問題研究 (大阪府立大学社会福祉学部紀要) 44巻1号	社会福祉施設で働く職員へはスーパービジョンの必要性が従来から言われているにも拘らず十分に行われているとは言い難い。スーパービジョンの意義を整理しながら実施困難な要因を整理し課題の明確化を試みた。全 (pp. 8)
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 臨床心理士会 全国被害者研修会	共	2009年7月		支援者支援について
2. 臨床心理士会・全国被害者支援研修会		2005年07月		犯罪被害者支援
2. 学会発表				
1. 学齢期子育て支援講座の地域児童館におけるプログラム展開の効果に関する研究	共	2012年6月	日本子ども家庭福祉学会第13回全国大会	効果尺度を開発し地域児童館で実践した子育て支援講座について、開始前、終了直後、終了1ヶ月後で効果を検証した。結果、終了直後よりも1ヶ月後の効果に有意な差が見られた。
2. 学齢期子育て支援講座における人材育成に関する研究	共	2011年6月	日本子ども家庭福祉学会第12回全国大会	学齢期子育て講座を受講した参加者の中から支援者を養成する意義、養成方法について実践に基づき報告を行った。
3. 学齢期子育て支援講座の二層構造化の試みに関する研究	共	2010年6月	日本子ども家庭福祉学会第11回全国大会	学齢期子育て支援講座について1クール7セッション版と短縮の2セッション版を開発し、後者を地域でのリスクケースのスクリーニング、後者をトリートメント機能を持たせるようにするための自治体との協働における試行的研究。
4. 学齢期子育て支援講座における体験型学習の効果とその地域展開に関する研究	共	2009年6月	日本子ども家庭福祉学会第10回全国大会	学齢期子育て支援講座を地域児童館等より利用しやすい形態にし実践するための試行的研究
5. 学齢期子育て支援講座の即時的効果と持続的効果に関する研究	単	2008年10月	日本社会福祉学会第57回全国大会 自由研究発表	学齢期を対象とした子育て支援講座の効果について、講座終了直後と講座終了後1年後に行ったアンケートとインタビューの結果から、即時的のみならず持続的効果が検証された。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
6. 「学童期の子育てを考える親の会」プログラム検証に関する研究	共	2004年06月		稲荷康二、松本聡子、木村容子 親の会活動プログラムが、参加者のその後の日常生活にどのような効果をもたらしているのか、プログラム内容の内的な検証と、終了後のアンケート調査から検証を行った研究発表。
7. 初期非行を示す子どもを持つ親へのグループ活動による支援に関する研究		2003年06月		(稲荷・木村・松本) □学童期非行(初期非行)の子どもを持つ親へのグループ支援活動の開発と効果に関する研究。特に具体的なプログラム内容やその意図について大きな関心を集めている。
8. 学童期における親支援グループのプログラム展開に関する研究	共	2002年06月		稲荷・松本・木村 グループワーク・プログラムの展開例を紹介し、参加者の変容と効果について分析を加えた。学童期支援は未だ発展途上である。参加者から肯定的評価を得ることができた。
9. 児童虐待とソーシャルワーク	共	2001年12月		津崎・前橋 児童虐待への対応は児童相談所が主として行うが、発見・通告・介入・在宅援助・施設利用といった援助プロセスが実施されている。多様な専門機関が有効に関わる方法の検討及び児童相談所のケースワークのあり方について問題提起を行った。
10. Critical Incidentへの危機介入とソーシャルワーク	共	2001年10月		池埜・大塚・布柴 突発的な危機に対処すべきミクロ的視点及びメゾマクロ的視点について実践的観点から報告し、援助システム構築へ向けての考察を試みる。突発的危機の特性を理解し、ソーシャルワークの視点をどのように捉えるかについて考察する。
11. 初期非行の子どもを持つ親グループの展開過程と親変容の分析に関する考察	共	2001年10月		木村 初期非行の背景分析について家族関係の枠組みで分析し、子育て支援を展開する地域活動を考えるためのパイロット・スタディのあり方について言及した。
12. 初期非行の子どもを持つ親グループの形成過程とプログラム内容と親変容の分析に関する考察	共	2001年06月		稲荷 学童期非行の子どもを持つ親へのグループアプローチの実践研究。親の自己中心性、受容、共感体験の不足を背景とする共感性の欠如が明らかになる。認知的プログラムを取り入れ、メンバー間の相互受容性が高まる。結果的に子どもへの共感性の高まりが見られた。という報告を行った。
13. 初期非行の子どもを持つ親グループの形成過程とプログラム内容と親変容の分析に関する考察	共	2001年06月		稲荷・倉石 学童期の初期問題の背景分析及び発生過程の仮説を概説。特に家庭内ライフイベントと親の自己中心志向について取り上げる。その上で非行への対処として親グループを形成し相立支援を通して対応方法を学習するプログラムを紹介し実践報告を行った。
14. 援助専門職のネットワーク・ネットワーク形成とエンパワメントー堺市0-157危機と相談システムを考察例としてー	単	1999年08月		堺市0-157災害は、子ども、家庭、教職員、行政職員に多大な精神的肉体的危機をもたらした。特に教職員(教員、事務員、養護教諭、保健婦、調理員、栄養士)は被害者と加害者のアンビバレントな立場・感情から、ケアされなければならないにもかかわらず、孤立していた。このような危機に対して堺市では子ども相談システムというNGOグループが有機的活動を展開することができた。NGOと行政の連携のあり方について発表した。
3. 総説				
4. 芸術(建築模型等含む)・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 米国・ベイエリアの虐待予防と子育て支援①～③ (月刊福祉) 北米カリフォルニア州を中心に、早期家庭訪問療育指導、里親養成、修復的愛着療法など公・民合わせた虐待予防の様々な取り組みを紹介。		2007年		
2. 社会福祉におけるスーパービジョンのあり方に関する研究		2002年		
3. 子ども虐待保育者のとりくみー予防・発見・対応ー		2002年		
4. 大学生の多様化と学生支援：学生相談から考える学生対応 武庫川女子大学学生相談センター紀要第11号		2001年		

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
5. 幼稚園における子育て支援のあり方研究		2000年		
6. 池田市児童育成計画・いけだ子ども未来夢プラン		2000年		
7. 大学における学生生活の充実方策について（文部省高等教育局）を概観する		2000年		
8. 児童虐待の親グループの支援活動についての解説		2000年		
9. 伊丹市児童福祉計画		2000年		
10. 福祉施設スーパービジョン実践と展開方法の研究		2000年		
11. 0-157災害と心のケアプログラムの実施と課題の分析		2000年		
12. 福祉施設スーパービジョン実践研究		2000年		
13. 幼稚園における子育てと家庭支援プログラムの効果研究		2000年		
6. 研究費の取得状況				
1. 神戸市社会福祉協議会予防療育事業 継続	単	2004年		家族支援研究会
2. 大阪保育子育て人権情報研究センター 継続	共	2004年		子ども虐待プロジェクト

学会及び社会における活動等

年月日	事項
	日本社会福祉学会 日本地域福祉学会 日本家族療法、家族研究学会 日本医療社会福祉学会 日本子ども家庭福祉学会 日本心理臨床学会